

②

令和4年12月2日招集

埼玉県議会提出予算説明書

目

次

頁

令和4年度埼玉県母子父子寡婦福祉資金特別会計の補正予算（第1号）に関する説明書	29
令和4年度埼玉県国民健康保険事業特別会計の補正予算（第1号）に関する説明書	32
令和4年度埼玉県公営競技事業特別会計の補正予算（第1号）に関する説明書	36
令和4年度埼玉県工業用水道事業会計の補正予算（第1号）に関する説明書	41
令和4年度埼玉県水道用水供給事業会計の補正予算（第1号）に関する説明書	54
令和4年度埼玉県地域整備事業会計の補正予算（第1号）に関する説明書	67
令和4年度埼玉県流域下水道事業会計の補正予算（第1号）に関する説明書	79

令和4年度埼玉県母子父子寡婦福祉資金特別会計の補正予算(第1号)に関する説明書
 歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
 (歳入)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 繰入金	149,440		149,440
2 繰越金	1,228	44,553	45,781
3 諸収入	575,168	21,344	596,512
4 県債	247,138		247,138
歳入合計	972,974	65,897	1,038,871

(歳出)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				繰入金	繰越金	諸収入	地方債
1 母子父子寡婦福祉資金貸付費	972,974	65,897	1,038,871		44,553	21,344	
歳出合計	972,974	65,897	1,038,871		44,553	21,344	

2 歳 入

(款) 2 繰 越 金

(単 位 千 円)

項 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰 越 金	1,228	44,553	45,781			
1 繰 越 金	1,228	44,553	45,781	前年度繰越金	44,553	
計	1,228	44,553	45,781			

(款) 3 諸 収 入

(単 位 千 円)

項 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 貸付金元利収入	570,224	21,344	591,568			
1 貸付金元利収入	570,224	21,344	591,568	元 利 収 入	21,344	
計	575,168	21,344	596,512			

3 歳 出

(款) 1 母子父子寡婦福祉資金貸付費

(単 位 千 円)

項 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳				節		説 明
				繰 入 金	繰 越 金	諸 収 入	地 方 債	区 分	金 額	
母子父子寡婦 1 福祉資金 貸 付 費	972,974	65,897	1,038,871		44,553	21,344				
母子父子寡婦 1 福祉資金 貸 付 費	972,974	65,897	1,038,871		44,553	21,344		20 貸 付 金	65,897	母子福祉資金貸付費 50,536 父子福祉資金貸付費 12,648 寡婦福祉資金貸付費 2,713
計	972,974	65,897	1,038,871		44,553	21,344				

令和4年度埼玉県国民健康保険事業特別会計の補正予算(第1号)に関する説明書
 歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
 (歳入)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 分担金及び負担金	191,536,634		191,536,634
2 国庫支出金	174,968,758		174,968,758
3 療養給付費等交付金	29		29
4 前期高齢者交付金	185,181,823		185,181,823
5 共同事業交付金	1,517,636		1,517,636
6 財産収入	6,753		6,753
7 繰入金	38,946,259	12,882,299	51,828,558
8 繰越金	7,799,621		7,799,621
9 諸収入	1,981,695		1,981,695
歳入合計	601,939,208	12,882,299	614,821,507

(歳出)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				分担金及び 負担金	国庫支出金	繰入金	その他
1 国民健康保険事業費	601,939,208	12,882,299	614,821,507			12,882,299	
歳出合計	601,939,208	12,882,299	614,821,507			12,882,299	

2 歳 入

(款) 7 繰 入 金

(単位 千円)

項 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	38,646,259	2,004,757	40,651,016			
1 一般会計繰入金	38,646,259	2,004,757	40,651,016	県 繰 入 金	2,004,757	
2 基金繰入金	300,000	10,877,542	11,177,542			
1 基金繰入金	300,000	10,877,542	11,177,542	基金繰入金	10,877,542	国民健康保険財政安定化基金繰入金
計	38,946,259	12,882,299	51,828,558			

3 歳 出

(款) 1 国民健康保険事業費

(単 位 千 円)

項 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳				節		説 明
				分担金及び 負担金	国庫支出金	繰 入 金	そ の 他	区 分	金 額	
1 国民健康 保険事業費	601,939,208	12,882,299	614,821,507			12,882,299				
1 国民健康 保険運営費	601,926,927	12,882,299	614,809,226			12,882,299		18 負担金、補助 及び交付金	12,882,299	保険給付費等交付金
計	601,939,208	12,882,299	614,821,507			12,882,299				

令和4年度埼玉県公営競技事業特別会計の補正予算（第1号）に関する説明書
 歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
 （歳入）

（単位 千円）

款	補正前の額	補正額	計
1 入場料収入	37,311		37,311
2 投票券発売収入	41,312,741	14,032,359	55,345,100
3 財産収入	228,798		228,798
4 繰越金	2		2
5 諸収入	1,073,327		1,073,327
歳入合計	42,652,179	14,032,359	56,684,538

(歳出)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				入場料収入	投票券 発売収入	繰越金	その他
1 公営競技総務費	216,578		216,578				
2 公営競技事業費	41,919,618	13,851,268	55,770,886		13,851,268		
3 繰出金	509,983	181,091	691,074		181,091		
4 予備費	6,000		6,000				
歳出合計	42,652,179	14,032,359	56,684,538		14,032,359		

2 歳 入

(款) 2 投票券発売収入

(単 位 千 円)

項 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 投票券発売収入	41,250,000	14,032,359	55,282,359			
1 投票券発売収入	41,250,000	14,032,359	55,282,359	勝者投票券 発売収入	14,032,359	自転車競技費勝者投票券発売収入
計	41,312,741	14,032,359	55,345,100			

3 歳 出

(款) 2 公営競技事業費

(単位 千円)

項 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳				節		説 明
				入 場 料 入 収	投 票 券 発 売 収 入	繰 越 金	そ の 他	区 分	金 額	
1 公 営 競 技 事 業 費	41,919,618	13,851,268	55,770,886		13,851,268					
1 自 転 車 競 技 事 業 費	41,919,618	13,851,268	55,770,886		13,851,268			7 報 償 費	306,052	勝者投票券払戻金 10,482,172
								12 委 託 料	2,636,486	競輪振興法人交付金 298,341
								13 使 用 料 及 び 賃 借 料	18,653	競技実施法人委託費 50,831
								18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	407,905	競輪場使用料 18,579
								21 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	10,482,172	自転車競技開催業務委 託費 965,987 開催経費 2,035,358
計	41,919,618	13,851,268	55,770,886		13,851,268					

(款) 3 繰出金

(単位 千円)

項目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				入場料 収入	投票券 発売収入	繰越金	その他	区分	金額	
1 繰出金	509,983	181,091	691,074		181,091					
1 一般会計 繰出金	509,983	181,091	691,074		181,091			27 繰出金	181,091	自転車競技費
計	509,983	181,091	691,074		181,091					

令和 4 年度埼玉県工業用水道事業会計の補正予算（第 1 号）に関する説明書

令和 4 年度埼玉県工業用水道事業会計予算実施変更計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出
支 出

(単位 千円)

款	項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
1 事 業 費			1,857,546	37,478	1,895,024
	1 営 業 費 用		1,834,324	37,478	1,871,802
		1 原水及び浄水費	559,102	9,320	568,422
		2 配水及び給水費	442,477	28,158	470,635

令和 4 年度埼玉県工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和 4 年 4 月 1 日 から 令和 5 年 3 月 3 1 日 まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益(△は純損失)	△ 122,490,200
減価償却費	591,566,000
資産減耗費	6,691,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 28,995,000
修繕引当金の増減額(△は減少)	△ 46,198,338
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,802,939
長期前受金戻入額	△ 124,967,000
受取利息及び受取配当金	△ 2,242,000
支払利息及び企業債取扱諸費	3,877,000
未収金の増減額(△は増加)	143,450
未払金の増減額(△は減少)	△ 149,761,717
小計	131,426,134
利息及び配当金の受取額	2,242,000
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 3,877,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	129,791,134

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,128,189,414
有形固定資産の売却による収入	1,000
無形固定資産の取得による支出	△ 10,150,482
貸付金の回収による収入	130,000,000
国庫補助金等による収入	39,090,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	456,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 968,792,896

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 78,733,000
リース債務の返済による支出	△ 123,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 78,856,000

資金増加額（又は減少額）	△ 917,857,762
資金期首残高	12,913,795,096
資金期末残高	11,995,937,334

債務負担行為補正に関する調書

追 加

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和3年度末までの支払義務発生額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額		
		令和4年度以降の支払義務発生予定額		料 金 収 入	
		期 間	金 額		
工 業 用 水 道 繕 施 設 修 繕	13,142			13,142	
		令 和 5 年 度	13,142		

令和4年度埼玉県工業用水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

資 産 の 部

(単位 円)

1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 土 地		434,161,422
ロ 建 物	1,704,802,134	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△730,281,924</u>	974,520,210
ハ 構 築 物	21,925,037,947	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△16,351,071,284</u>	5,573,966,663
ニ 機 械 及 び 装 置	9,546,608,285	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△5,993,757,181</u>	3,552,851,104
ホ 車 両 運 搬 具	1,470,000	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△1,323,000</u>	147,000
ヘ 船 舶	159,000	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△151,050</u>	7,950
ト 工 具、器 具 及 び 備 品	39,679,146	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△36,025,542</u>	3,653,604
チ リ ー ス 資 産	558,420	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△401,066</u>	157,354

リ建設仮勘定		<u>1,227,691,767</u>	
有形固定資産合計			11,767,157,074
(2)無形固定資産			
イ水 利 権		551,213,578	
ロ電話加入権		865,736	
ハソフトウェア		<u>2,480,341</u>	
無形固定資産合計			554,559,655
(3)投資その他の資産			
イ長期貸付金		69,000,000	
ロ破産更生債権等	1,363,227		
貸倒引当金	<u>△1,363,227</u>	<u>0</u>	
投資その他の資産合計			<u>69,000,000</u>
固定資産合計			12,390,716,729
2 流動資産			
(1)現金預金			11,995,937,334
(2)未収金		131,123,000	
貸倒引当金		<u>△16,000</u>	131,107,000
(3)貯蔵品			34,358,400
(4)短期貸付金			<u>69,000,000</u>
流動資産合計			<u>12,230,402,734</u>
資産合計			<u>24,621,119,463</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

61,464,833

企業債合計

61,464,833

(2) リース債務

102,481

(3) 引当金

イ 退職給付引当金

149,650,871

ロ 修繕引当金

45,769,384

引当金合計

195,420,255

固定負債合計

256,987,569

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

35,180,000

企業債合計

35,180,000

(2) リース債務

123,000

(3) 未払金

49,343,000

(4) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>19,148,000</u>		
引当金合計		19,148,000	
(5) その他流動負債		<u>15,849,268</u>	
流動負債合計			119,643,268
5 繰延収益			
(1) 受贈財産評価額長期前受金	422,894,235		
収益化累計額	<u>△152,525,100</u>	270,369,135	
(2) 寄附金長期前受金	5,050,000		
収益化累計額	<u>△4,797,500</u>	252,500	
(3) 工事負担金長期前受金	317,488,863		
収益化累計額	<u>△84,744,619</u>	232,744,244	
(4) 国庫補助金長期前受金	9,503,751,296		
収益化累計額	<u>△7,360,515,443</u>	2,143,235,853	
(5) 他会計補助金長期前受金	2,862,267,157		
収益化累計額	<u>△2,627,942,615</u>	<u>234,324,542</u>	
繰延収益合計			<u>2,880,926,274</u>
負債合計			<u>3,257,557,111</u>

資 本 の 部

6 資 本 金			14,122,794,285
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	26,904,384		
ロ 国 庫 補 助 金	44,723,266		
ハ 他 会 計 補 助 金	<u>306,007,824</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		377,635,474	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	96,644,833		
ロ 利 益 積 立 金	604,212,128		
ハ 建 設 改 良 積 立 金	4,477,140,069		
ニ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>1,685,135,563</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>6,863,132,593</u>	
剰 余 金 合 計			<u>7,240,768,067</u>
資 本 合 計			<u>21,363,562,352</u>
負 債 資 本 合 計			<u>24,621,119,463</u>

注記

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は、先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法によっている。

イ 無形固定資産

定額法によっている。

ウ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

イ 修繕引当金

地方公営企業法施行規則等の一部を改正する省令（平成24年総務省令第6号）附則第4条（引当金に関する経過措置）の規定に基づき、平成25年度末の修繕引当金を引き続き計上しているが、使用用途及び時期に明確な計画がないため、総額を全て固定負債に計上している。

なお、平成25年度までの計上基準は、以下のとおりとなっている。

あらかじめ定めた予定基準額と修繕費執行額との差額を計上している。

ウ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理方法

ア 予算実施変更計画については税込処理方式によっている。

イ 財務諸表については税抜処理方式によっている。

なお、特定収入をもって賄われる資本的支出に係る控除対象外消費税等については特定収入と相殺している。

2 予定キャッシュ・フロー計算書関連

該当事項はない。

3 予定貸借対照表関連

該当事項はない。

4 セグメント情報の開示

単一の事業を運営しているため、開示すべきセグメント情報はない。

5 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

リース料総額（他の事業会計と共同で行うリース取引にあっては、その合計額）が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

6 その他

(1) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金

当年度において、退職手当として40,621,000円を支給するため、退職給付引当金40,621,000円を取り崩している。

イ 修繕引当金

当年度において、修繕引当金46,198,338円を取り崩している。

ウ 賞与引当金

当年度において、期末・勤勉手当として25,084,061円を支給するため、賞与引当金15,345,061円を取り崩している。

(2) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは以下の金額である。

短期リース債務	123,000円
<u>長期リース債務</u>	<u>102,481円</u>
計	225,481円

令和4年度埼玉県水道用水供給事業会計の補正予算（第1号）に関する説明書

令和4年度埼玉県水道用水供給事業会計予算実施変更計画

収益的収入及び支出
支 出

(単位 千円)

款	項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
1 事 業 費	1 営 業 費 用		48,388,591	3,875,341	52,263,932
			44,610,673	3,875,341	48,486,014
		1 原 水 及 び 浄 水 費	14,465,181	985,571	15,450,752
		2 配 水 及 び 給 水 費	7,137,725	2,889,770	10,027,495

令和4年度埼玉県水道用水供給事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益(△は純損失)	△ 4,680,128,800
減 価 償 却 費	21,235,710,000
資 産 減 耗 費	75,395,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	157,704,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	28,592,223
長期前受金戻入額	△ 4,324,806,000
受取利息及び受取配当金	△ 1,269,000
支払利息及び企業債取扱諸費	2,508,085,000
未収金の増減額(△は増加)	290,121,654
未払金の増減額(△は減少)	△ 2,344,305,715
小 計	12,945,098,362
利息及び配当金の受取額	1,269,000
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 2,508,085,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	10,438,282,362

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 13,925,881,429
有形固定資産の売却による収入	1,000
無形固定資産の取得による支出	△ 1,125,004,005
国庫補助金等による収入	1,410,862,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	108,571,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,531,451,434

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	4,025,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 9,387,149,000
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△ 130,000,000
リース債務の返済による支出	△ 42,249,000
割賦債務の返済による支出	△ 2,519,147,000
他会計からの出資による収入	3,493,583,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,559,962,000

資金増加額（又は減少額）	△ 7,653,131,072
資金期首残高	59,633,391,461
資金期末残高	51,980,260,389

債務負担行為補正に関する調書

変更

(単位 千円)

事項	区分	限度額	令和3年度末までの支払義務発生額		左の財源内訳	
			期間	金額		
			令和4年度以降の支払義務発生予定額		料金収入	損益勘定 留保資金
			期間	金額		
水道施設修繕	補正前	97,911			97,911	
			令和5年度	97,911		
	補正後	729,871			729,871	
			令和5年度	729,871		
業務設備整備 (令和4年度契約分)	補正前	3,347,000				3,347,000
			令和5年度から 令和7年度まで	3,347,000		
	補正後	3,536,570				3,536,570
			令和5年度から 令和7年度まで	3,536,570		

令和4年度埼玉県水道用水供給事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

資 産 の 部

(単位 円)

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		35,844,242,035
ロ 建 物	42,407,522,186	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△26,346,504,035</u>	16,061,018,151
ハ 構 築 物	410,848,922,911	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△248,553,094,561</u>	162,295,828,350
ニ 機 械 及 び 装 置	139,321,770,654	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△100,891,587,628</u>	38,430,183,026
ホ 車 両 運 搬 具	163,970,418	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△114,249,543</u>	49,720,875
ヘ 船 舶	2,993,944	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△2,833,495</u>	160,449
ト 工 具、器 具 及 び 備 品	1,164,701,436	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△886,775,013</u>	277,926,423

チリース資産	256,420,197		
減価償却累計額	<u>△131,688,655</u>	124,731,542	
り建設仮勘定		<u>30,443,695,291</u>	
有形固定資産合計			283,527,506,142
(2)無形固定資産			
イダム使用権		193,560,939,503	
ロ水利権		18,771,933,334	
ハ地上権		3,598,798	
ニ施設利用権		16,174,981	
ホ電話加入権		9,863,995	
ヘソフトウェア		<u>140,773,703</u>	
無形固定資産合計			212,503,284,314
(3)投資その他の資産			
イ出資金		120,368,000	
ロ年賦未収金		<u>2,146,958,000</u>	
投資その他の資産合計			<u>2,267,326,000</u>
固定資産合計			498,298,116,456
2流動資産			
(1)現金預金			51,980,260,389
(2)未収金			3,619,833,750

(3) 貯 蔵 品		<u>127,749,426</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>55,727,843,565</u>
資 産 合 計			<u>554,025,960,021</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

93,184,814,314

企 業 債 合 計

93,184,814,314

(2) 他 会 計 借 入 金

イ 建設改良費等の財源に
充てるための長期借入金

69,000,000

他 会 計 借 入 金 合 計

69,000,000

(3) リ ー ス 債 務

93,766,516

(4) 引 当 金

イ 退 職 給 付 引 当 金

2,421,647,004

引 当 金 合 計

2,421,647,004

(5) 年 賦 未 払 金

イ 機 構 負 担 年 賦 金

37,054,274,033

ロ 施 設 購 入 年 賦 金

651,649,318

ハ 撤 退 負 担 年 賦 金

2,862,609,000

年賦未払金合計		<u>40,568,532,351</u>	
固定負債合計			136,337,760,185
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>9,350,845,000</u>		
企業債合計		9,350,845,000	
(2) 他会計借入金			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	<u>69,000,000</u>		
他会計借入金合計		69,000,000	
(3) リース債務		43,217,000	
(4) 未払金		2,258,735,000	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>231,816,000</u>		
引当金合計		231,816,000	
(6) 年賦未払金			
イ 機構負担年賦金	2,243,572,000		
ロ 施設購入年賦金	<u>168,910,000</u>		
年賦未払金合計		2,412,482,000	
(7) その他流動負債		<u>240,107,301</u>	
流動負債合計			14,606,202,301

5 繰 延 収 益			
(1) 受贈財産評価額長期前受金	56,559,068		
収 益 化 累 計 額	<u>△25,645,570</u>	30,913,498	
(2) 工事負担金長期前受金	568,673,000		
収 益 化 累 計 額	<u>△531,475,363</u>	37,197,637	
(3) 国庫補助金長期前受金	196,795,535,275		
収 益 化 累 計 額	<u>△104,978,090,964</u>	91,817,444,311	
(4) 他会計補助金長期前受金	42,881,917,546		
収 益 化 累 計 額	<u>△35,705,725,117</u>	<u>7,176,192,429</u>	
繰 延 収 益 合 計			<u>99,061,747,875</u>
負 債 合 計			<u>250,005,710,361</u>

資 本 の 部

6 資 本 金			297,049,634,521
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	13,970,584		
ロ 寄 附 金	7,964,000		
ハ 国 庫 補 助 金	6,304,736,226		
ニ 他 会 計 補 助 金	<u>1,900,729,098</u>		

資本剰余金合計		8,227,399,908	
(2)利益剰余金			
イ当年度未処理欠損金	<u>1,256,784,769</u>		
利益剰余金合計		<u>△1,256,784,769</u>	
剰余金合計			<u>6,970,615,139</u>
資本合計			<u>304,020,249,660</u>
負債資本合計			<u>554,025,960,021</u>

注記

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は、先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法によっている。

イ 無形固定資産

定額法によっている。

ウ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 消費税等の会計処理方法

ア 予算実施変更計画については税込処理方式によっている。

イ 財務諸表については税抜処理方式によっている。

なお、特定収入をもって賄われる資本的支出に係る控除対象外消費税等については特定収入と相殺し、それ以外の控除対象外消費税等については営業外費用として処理している。

2 予定キャッシュ・フロー計算書関連

当年度、新たに計上するファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、72,698,182円及び79,968,000円である。

3 予定貸借対照表関連

該当事項はない。

4 セグメント情報の開示

単一の事業を運営しているため、開示すべきセグメント情報はない。

5 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

リース料総額（他の事業会計と共同で行うリース取引にあっては、その合計額）が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

6 その他

(1) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金

当年度において、退職手当として113,853,000円を支給するため、退職給付引当金113,853,000円を取り崩している。

イ 賞与引当金

当年度において、期末・勤勉手当として323,897,777円を支給するため、賞与引当金203,223,777円を取り崩している。

(2) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは以下の金額である。

短期リース債務	43,217,000円
<u>長期リース債務</u>	<u>93,766,516円</u>
計	136,983,516円

(3) 年賦未払金の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている機構負担年賦金（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は13,099,282,277円である。

令和4年度埼玉県地域整備事業会計の補正予算（第1号）に関する説明書

令和4年度埼玉県地域整備事業会計予算実施変更計画

資 本 的 収 入 及 び 支 出

支 出

(単位 千円)

款	項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
1 資 本 的 支 出			4,388,795	△ 38,360	4,350,435
	1 建 設 改 良 費		4,188,795	△ 38,360	4,150,435
		2 嵐山花見台工業団地拡張 地区産業団地整備事業費	49,665	△ 39,565	10,100
		8 建 設 改 良 事 務 費	284,325	1,205	285,530

令和4年度埼玉県地域整備事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益(△は純損失)	359,239,000
減価償却費	81,648,000
資産減耗費	360,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	70,906,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	9,058,144
長期前受金戻入額	△ 9,000
受取利息及び受取配当金	△ 33,869,000
支払利息及び企業債取扱諸費	141,000
未収金の増減額(△は増加)	41,713,400
未払金の増減額(△は減少)	△ 513,451,029
事業資産の増減額(△は増加)	△ 6,542,603,177
小計	△ 6,526,866,662
利息及び配当金の受取額	33,869,178
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 141,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,493,138,484

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の売却による収入	1,000
貸付金の回収による収入	1,540,900,162
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,540,901,162</u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

リース債務の返済による支出	<u>△ 301,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 301,000

資金増加額（又は減少額）	△ 4,952,538,322
資金期首残高	<u>46,200,038,465</u>
資金期末残高	41,247,500,143

継 続 費 補 正 に 関 する 調 書

(単位 千円)

款	項	事業名	全 体 計 画			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和4年度	令和5年度	継続費の 総額に 対する 進捗率	
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳		未 まで の 支 払 義 務 発 生 額	未 まで の 支 払 義 務 発 生 額	支 払 義 務 発 生 予 定 額	未 まで の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額
					損 益 勘 定 留 保 資 金							
1 資 本 的 支 出	1 建 設 改 良 費	嵐山花見台工業 団地拡張地区 産業団地 整備事業	30	686,897	686,897	151,875	151,875		151,875		9.6	
			元	338,000	338,000	211,955	211,955		211,955		13.5	
			2	147,535	147,535	9,939	9,939		9,939		0.6	
			3	64,600	64,600		69,116		69,116		4.4	
			4	10,100	10,100			804,247	804,247		51.0	
			5	329,565	329,565					329,565		
			計	1,576,697	1,576,697	373,769	442,885	804,247	1,247,132	329,565	79.1	

令和4年度埼玉県地域整備事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

資 産 の 部

(単位 円)

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 12,826,102,139

ロ 建 物 1,900,085,600

減価償却累計額 △409,218,512 1,490,867,088

ハ 構 築 物 704,597,932

減価償却累計額 △57,371,992 647,225,940

ニ 機 械 及 び 装 置 26,726

減価償却累計額 △25,389 1,337

ホ 工 具、器 具 及 び 備 品 32,380,119

減価償却累計額 △28,394,047 3,986,072

有形固定資産合計 14,968,182,576

(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		<u>653,100</u>	
無形固定資産合計			653,100
(3) 投資その他の資産			
イ 投資有価証券	2,058,000,000		
ロ 長期貸付金	<u>11,271,013,879</u>		
投資その他の資産合計			<u>13,329,013,879</u>
固定資産合計			28,297,849,555
2 事業資産			
(1) 未成資産			<u>30,347,935,455</u>
事業資産合計			30,347,935,455
3 流動資産			
(1) 現金預金		41,247,500,143	
(2) 短期貸付金		1,546,102,000	
(3) 未収収益		<u>419,000</u>	
流動資産合計			<u>42,794,021,143</u>
資産合計			<u>101,439,806,153</u>

負債の部

4 固定負債

(1) リース債務

249,845

(2) 引当金

イ退職給付引当金

375,785,969

引当金合計

375,785,969

固定負債合計

376,035,814

5 流動負債

(1) リース債務

301,000

(2) 未払金

153,612,000

(3) 前受金

20,636,022

(4) 引当金

イ賞与引当金

37,641,000

引当金合計

37,641,000

(5) その他流動負債

2,670,056,551

流動負債合計

2,882,246,573

6 繰 延 収 益			
(1) 他会計補助金長期前受金	256,797		
収 益 化 累 計 額	<u>△57,825</u>	<u>198,972</u>	
繰 延 収 益 合 計			<u>198,972</u>
負 債 合 計			<u>3,258,481,359</u>
	資 本 の 部		
7 資 本 金			89,074,128,052
8 剰 余 金			
(1) 利 益 剰 余 金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>9,107,196,742</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>9,107,196,742</u>	
剰 余 金 合 計			<u>9,107,196,742</u>
資 本 合 計			<u>98,181,324,794</u>
負 債 資 本 合 計			<u>101,439,806,153</u>

注記

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっている。

その他有価証券

時価のないもの 原価法によっている。

イ たな卸資産の評価基準及び評価方法

事業資産は、個別法による低価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法によっている。

イ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 消費税等の会計処理方法

ア 予算実施変更計画については税込処理方式によっている。

イ 財務諸表については税抜処理方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、資本的支出に係るものは資産の取得原価に含めて処理している。

2 予定キャッシュ・フロー計算書関連

該当事項はない。

3 予定貸借対照表関連

該当事項はない。

4 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

地域整備事業会計は、土地造成事業及びゴルフ場施設貸付事業を運営している。運営方針や業績評価等はこれら事業別に行っていることから、両事業を報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
土地造成事業	産業団地等の造成及び供給
ゴルフ場施設貸付事業	ゴルフ場施設の貸付

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

令和4年度（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

（単位 千円）

区 分	土地造成事業	ゴルフ場施設貸付事業	計
営業収益	12,224,313	332,000	12,556,313
営業費用	12,063,258	169,365	12,232,623
営業損益	161,055	162,635	323,690
経常損益	196,595	162,644	359,239
セグメント資産	98,733,779	2,706,027	101,439,806
セグメント負債	3,224,812	33,669	3,258,481
その他の項目			
他会計繰入金	1,812		1,812
減価償却費	1,862	79,786	81,648
特別利益	1		1
特別損失		1	1
有形固定資産の増加額	△1,862	△80,147	△82,009

5 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

リース料総額（他の事業会計と共同で行うリース取引にあっては、その合計額）が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

6 その他

(1) 引当金の取崩し

ア 賞与引当金

当年度において、期末・勤勉手当として48,196,856円を支給するため、賞与引当金28,582,856円を取り崩している。

(2) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは以下の金額である。

短期リース債務	301,000円
<u>長期リース債務</u>	<u>249,845円</u>
計	550,845円

令和4年度埼玉県流域下水道事業会計の補正予算(第1号)に関する説明書

令和4年度埼玉県流域下水道事業会計予算実施変更計画

収益的収入及び支出
支 出

(単位 千円)

款	項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
1 事 業 費	1 営 業 費 用		53,564,958	5,966,623	59,531,581
			52,632,130	5,966,623	58,598,753
		1 管 渠 費	908,153	46,098	954,251
		2 ポ ン プ 場 費	2,706,776	486,204	3,192,980
		3 処 理 場 費	22,833,158	5,431,594	28,264,752
		5 再 生 水 事 業 管 理 費	77,719	2,727	80,446

令和 4 年度埼玉県流域下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和 4 年 4 月 1 日 から 令和 5 年 3 月 3 1 日 まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 (△は純損失)	△ 6,867,132,000
減 価 償 却 費	24,379,437,000
資 産 減 耗 費	375,247,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	99,950,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 2,366,667
長期前受金戻入額	△ 19,610,837,000
受取利息及び受取配当金	△ 1,079,000
支払利息及び企業債取扱諸費	871,826,000
未収金の増減額 (△は増加)	32,131,645
未払金の増減額 (△は減少)	148,783,041
小 計	△ 574,039,981
利息及び配当金の受取額	1,079,000
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 871,826,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,444,786,981

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 38,763,334,444
有形固定資産の売却による収入	1,000
国庫補助金等による収入	24,023,761,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	160,650,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,578,922,444

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	9,186,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 5,761,048,000
他会計からの出資による収入	22,257,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,447,209,000

資金増加額（又は減少額）	△ 12,576,500,425
資金期首残高	29,106,272,469
資金期末残高	16,529,772,044

令和4年度埼玉県流域下水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

資 産 の 部

(単位 円)

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 65,738,488,937

ロ 建 物 50,087,353,107

減 価 償 却 累 計 額 △24,785,288,485 25,302,064,622

ハ 構 築 物 412,429,487,907

減 価 償 却 累 計 額 △142,351,794,644 270,077,693,263

ニ 機 械 及 び 装 置 223,016,641,533

減 価 償 却 累 計 額 △132,363,568,385 90,653,073,148

ホ 車 両 運 搬 具 89,364,916

減 価 償 却 累 計 額 △68,169,360 21,195,556

ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品 306,125,480

減 価 償 却 累 計 額 △190,461,475 115,664,005

ト 建 設 仮 勘 定 61,045,959,366

有 形 固 定 資 産 合 計 512,954,138,897

(2) 無 形 固 定 資 産

イ地	上	権	209,326	
ロ電	話	加	入	権
			<u>1,726,700</u>	
				1,936,026
(3)投資	そ	の	他	の
				資
イ出			資	金
			<u>84,370,000</u>	
				<u>84,370,000</u>
				513,040,444,923
2	流	動	資	産
(1)現	金	預	金	
				16,529,772,044
(2)未		収	金	
				<u>6,512,000,000</u>
				<u>23,041,772,044</u>
				<u>536,082,216,967</u>

負債の部

3	固	定	負	債
(1)企		業	債	
イ	建設	改良	費	等
	の	財	源	に
	充	て	る	た
	め	の	企	業
			債	
			<u>81,384,419,414</u>	
				81,384,419,414
(2)引		当	金	
イ	退	職	給	付
			引	当
			金	
			<u>1,092,430,856</u>	

引当金合計		<u>1,092,430,856</u>	
固定負債合計			82,476,850,270
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>5,698,638,000</u>		
企業債合計		5,698,638,000	
(2) 未払金		7,729,000,000	
(3) 維持管理負担金繰越金		642,050,196	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	97,260,000		
ロ 修繕引当金	<u>3,754,425,100</u>		
引当金合計		3,851,685,100	
(5) その他流動負債		<u>106,779,641</u>	
流動負債合計			18,028,152,937
5 繰延収益			
(1) 国庫補助金長期前受金	421,974,328,590		
収益化累計額	<u>△174,742,823,395</u>	247,231,505,195	
(2) 工事負担金長期前受金	156,938,124,774		
収益化累計額	<u>△60,590,334,677</u>	96,347,790,097	

(3) 受贈財産評価額長期前受金	5,901,750,723		
収 益 化 累 計 額	<u>△3,180,744,269</u>	2,721,006,454	
(4) 他会計補助金長期前受金	2,024,396,368		
収 益 化 累 計 額	<u>△720,296,667</u>	<u>1,304,099,701</u>	
繰 延 収 益 合 計			<u>347,604,401,447</u>
負 債 合 計			<u>448,109,404,654</u>
	資 本 の 部		
6 資 本 金			11,461,129,881
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金	36,919,300,854		
ロ 工 事 負 担 金	12,650,033,146		
ハ 受 贈 財 産 評 価 額	2,889,661,354		
ニ その他 資 本 剰 余 金	<u>15,237,011,647</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		67,696,007,001	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	1,608,304,265		
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>7,207,371,166</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>8,815,675,431</u>	

剩 余 金 合 計	<u>76,511,682,432</u>
資 本 合 計	<u>87,972,812,313</u>
負 債 資 本 合 計	<u>536,082,216,967</u>

注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

定額法によっている。

イ 無形固定資産

定額法によっている。

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、会計基準変更時の差異（1,113,892,992円）については、平成26年度から職員の退職までの平均残余勤務年数（1.3年）にわたり、均等額を費用処理している。

イ 修繕引当金

地方公営企業法施行規則等の一部を改正する省令（平成24年総務省令第6号）附則第4条（引当金に関する経過措置）の規定に基づき、平成25年度末の修繕引当金を引き続き計上している。

なお、平成25年度までの計上基準は、以下のとおりとなっている。

あらかじめ定めた予定基準額の全額を計上している。

ウ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 消費税等の会計処理方法

ア 予算実施変更計画については税込処理方式によっている。

イ 財務諸表については税抜処理方式によっている。

なお、特定収入をもって賄われる資本的支出に係る控除対象外消費税等については特定収入と相殺している。

2 予定キャッシュ・フロー計算書関連

該当事項はない。

3 予定貸借対照表関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は63,767,785,388円である。

4 セグメント情報の開示

単一の事業を運営しているため、開示すべきセグメント情報はない。

5 リース契約により使用する固定資産

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 109,820,000円

1年超 1,321,630,000円

計 1,431,450,000円

6 その他

(1) 引当金の取崩し

ア 賞与引当金

当年度において、期末・勤勉手当として118,849,797円を支給するため、賞与引当金99,626,667円を取り崩している。